

THE INTERVIEW

大学等コアリション地域ゼロカーボンワーキンググループ（WG）

インタビューシリーズ



世界の課題解決から地域社会への貢献まで 北海道大学サステナビリティ推進機構の挑戦

北海道大学

日時：2024年12月3日（火）

場所：北海道大学 札幌キャンパス事務局

インタビューー：

理事・副学長（最高サステナビリティ責任者） 横田 篤 先生

副理事／創成研究機構（現：総合イノベーション創発機構） 副機構長／
統合URA本部 副本部長・URA統括・特任教授
阿部 弘 先生

サステナビリティ推進機構 SDGs事業推進部門／教授 加藤 悟 先生

大学院工学研究院 環境工学部門・環境工学分野 循環共生システム研究室
教授／総長補佐／サステナビリティ推進機構 カarbonニュートラル推進部門
部門長 石井 一英 先生

サステナビリティ推進機構 カarbonニュートラル推進部門 特任教授
根本 和宣 先生

施設部 施設企画課 課長補佐（キャンパスマネジメント担当） 森本 智博 様

取材：地域ゼロカーボンWG事務局（IGES：石川、矢野）

はじめに

2024年10月、広島大学にて「スマート社会産官学民協働まちづくりフォーラム2024」が実施されました。このフォーラムにて、地域ゼロカーボンWG事務局から発表を行ったのですが、発表へのコメントとして「地域と大学との結びつきについて、個々の教員の尽力に依る部分が大いだと観察しており、これを今後どのようにオープンにしていくなか、また組織化していくかが課題では」とのコメント、また「大学としての組織的な関与のあり方を検討するにあたり、今後は大学の意思決定者にインタビューすべきでは」とのコメントが寄せられました。これらのコメントは、「大学は個人商店を束ねたショッピングモールのようなもの。これを如何に組織化していくか」と、地域ゼロカーボンWGの設立当初から複数の大学において悩まれ、議題に取り上げられてきた課題にもつながるように思います。こうした経緯もあり、大学のビジョンやマインドセットといった組織としての意思がどのように学内に浸透し、どのように現場で生かされているのか、またフィードバックされているのか、北海道大学の教育、研究、社会連携、及びサステイナブルキャンパス構築を推進するためのプラットフォームである「サステイナビリティ推進機構」の取組についてご紹介いただきました。

「世界の課題解決 (SDGs 達成) に貢献する北海道大学」を支えるサステイナビリティ推進機構の役割

- 本日はインタビューをお受けいただき、ありがとうございます。まずは北海道大学のサステイナビリティ推進機構の概要と目指す方向性などについて教えてください。

加藤先生(以下、敬称略): 北海道大学は大学院に重点を置く基幹総合大学であり、その起源は1876年に設立された札幌農学校に遡ります。その後の長い歴史の中で、「フロンティア精神」「国際性の涵養」「全人教育」「実学の重視」の4つの基本理念を掲げ、培ってきました。本学は、2026年(令和8年)に創基150周年を迎えます。この重要な節目を迎えるにあたり、この節目の年を含む[第4期中期目標・中期計画\(2022~2027年度\)](#)の中に6つのビジョンがありますが、「世界の課題解決(SDGs達成)に貢献する北海道大学」を全体目標として位置付けています(図1)。

「[北海道大学統合報告書2022](#)」では、本学の価値創造プロセス(図2)として、世界最先端の研究だけでなく、地域に密着したハイブリッド型の大学を目指すことが示されています。それをもう少しわかりやすく具現化するものとして、2023年7月に「[HU VISION 2030](#)」(2030年をターゲットイヤーとする中期的ビジョン)を策定しました。ここでは、持続可能な Well-being 社会の実現を目指して、科学技術における教育と研究の卓越性(=Excellence)と、地域課題を解決して社会に広げるという社会展開力(=Extension)にも注力することを宣言しています(図3)。



図1 北海道大学 第4期中期目標・中期計画 出所:北海道大学ホームページ



図2 北海道大学の価値創造プロセス 出所:北海道大学統合報告書 2022

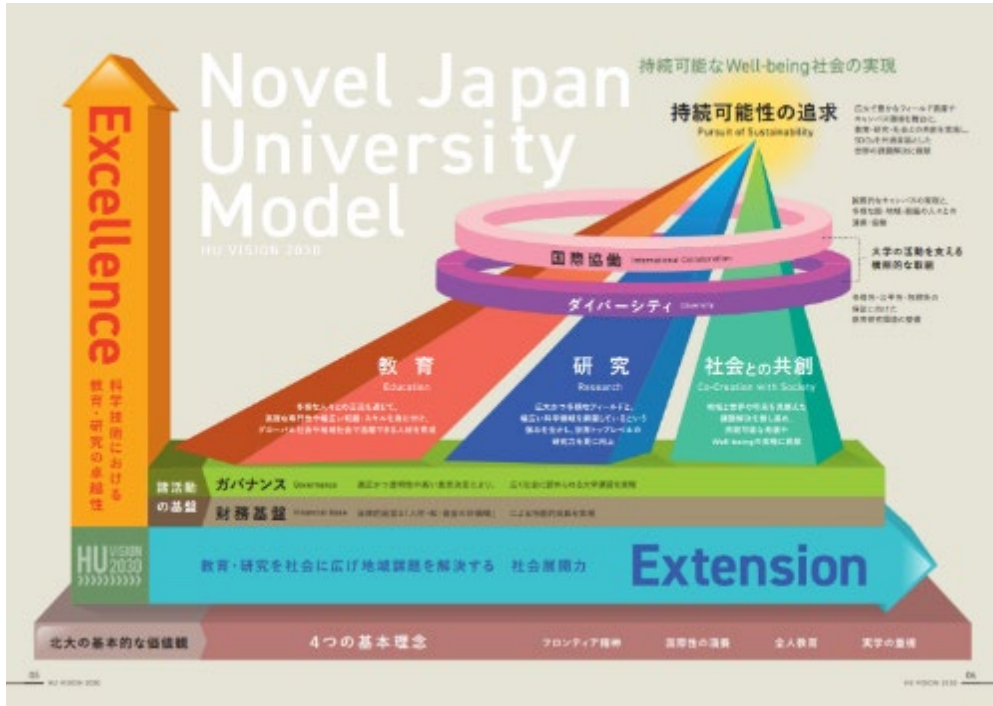


図3 Novel Japan University Model 出所:HU VISION 2030

こうした活動を具体的に束ねる本部的な組織として、實金清博 総長の指導の下、2021年8月にサステナビリティ推進機構が設置されました。北海道大学サステナビリティ推進機構は、持続可能な社会の構築に資する教育、研究、社会連携、及びサステナブルキャンパス構築を推進するためのプラットフォームです。サステナブルキャンパス構築を推進する「サステナブルキャンパスマネジメント本部」、SDGsに関連する教育、研究、社会連携、広報を推進する「SDGs事業推進本部」の二つを両輪として、グリーン・スマート・サステナブルキャンパスの実現を目指してきました。2024年4月1日から、両本部の名称を「キャンパスマネジメント部門」、「SDGs事業推進部門」と変更し、さらに6月から、本機構3つ目の部門「カーボンニュートラル推進部門」を新設し、新たな体制で再スタートを切りました。(図4)。

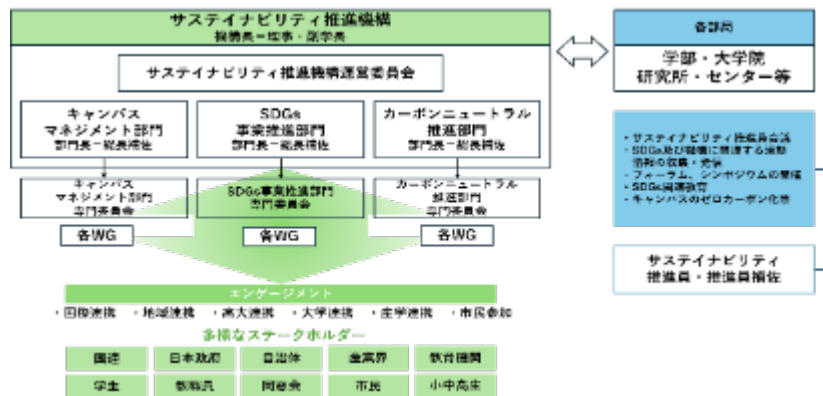


図4 北海道大学サステナビリティ推進機構 出所:北海道大学ホームページ

「キャンパスマネジメント部門」は、サステイナブルキャンパス構築を推進する部門として、省エネ、キャンパス計画の策定、施設管理等を担当しています。「SDGs 事業推進部門」は、SDGs に関連する教育、研究、社会連携、学内の情報収集及び広報を推進し、学外のステークホルダーからのニーズを受け取る窓口業務も行っています。「カーボンニュートラル推進部門」はキャンパスのゼロカーボン化を始めとして、北海道にある国立大学として、北海道のゼロカーボン化にも貢献するとしています。また、気候変動と生物多様性領域の双方の課題解決にも取り組むこととしています。

サステナビリティ推進機構の組織体制

サステナビリティ推進機構は、各部局におけるサステナビリティ教育等を推進すべく、部局等の教員にサステナビリティ推進員を委嘱しています。また、部局等の事務職員及び技術職員のうちからサステナビリティ推進員補佐を委嘱しています。

カーボンニュートラルと生物多様性保全の同時解決を目指す - 30by30 への貢献-

森本： 本学としてはカーボンニュートラルに加え、生物多様性の保全にも力を入れています。今回新設されたカーボンニュートラル推進部門では、カーボンニュートラルと生物多様性保全を両立させて、北海道にモデル展開（「北大モデル」）していくことを目標にしています。

横田： 本学は歴史的な経緯¹から広大なフィールドを有し、その内訳も山林、農地、海の臨海施設と多岐にわたります。これらのフィールド・施設を統括することも含めて、カーボンニュートラルと生物多様性保全を両軸にしながら、本学のフィールドを活かした両課題の同時達成を目指しています。キャンパスのカーボンニュートラル化は、狭義では施設全体のカーボンニュートラルを達成することですが、本学では学内のみならず、国や世界レベルでのカーボンニュートラル達成に向けた標準化の技術、考え方、測定データ等の資産を上手く活用して、社会全体のインパクトを創出したいと考えており、そのための仕組みづくりが大事だと思っています。

たとえば、「30by30²」では、開始前の仕組みづくりの段階から、本学が環境省とやり取りをしながら試行しました。環境省では、企業の森や里地里山、都市の緑地など「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」として認定する取組を令和5年度から開始し

¹ 北海道帝国大学初代総長 佐藤昌介氏が、全米各州に設置された農工科大学の財政支援策として 1862 年に成立したモリル法 (Morrill Act) にならって、国有地付与による基本財産造成を国に要求した (land-grant colleges and universities)。以後、北海道大学には学校運営の維持資金として、大面積の土地が付与されることになった (他の国立大学にはみられない事例)。出所: 北海道大学提示資料

² 2030 年までに、陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標

ています。国全体で令和6年度前期までに約9万haが認定されました。令和5年度に認定された「自然共生サイト」のうち、約48,000haがOECM(Other Effective area-based Conservation Measures:保護地域以外で生物多様性保全に資する区域)として国際データベースに登録されましたが、そのうちおよそ半分の約24,000haが本学の研究林と札幌キャンパスになります。このように、30by30に貢献することも本学の重要な役割だと認識しています。

- お話を聞いていて、「フィールド」という言葉が印象的で、実学や実装にかなり重点を置かれているのを感じました。これは北海道大学の歴史の中で培われたものなのでしょうか？

横田: 本学の前身は1876年に開拓使が開設した札幌農学校ですが、その設置の趣旨は「寒冷地における農業技術の開発と人材育成」でした。アメリカのマサチューセッツ農科大学学長だったクラーク博士を初代教頭として招へいしましたが、クラーク博士は「自然や現実の観察から学ぶべき科学的態度」を重視しました。これは現在の基本理念の一つ「実学の重視」につながっています。札幌キャンパス内にある第1農場と第2農場はクラーク博士が整備しました。その後、北海道帝国大学初代総長佐藤昌介氏は国に要請して、林学の教育研究の現場として、さらに大学運営の維持資金として、世界最大となる大学演習林を獲得しました。設置当初、演習林は林業の対象と捉えられていましたが、現在では農学だけでなく、理学、環境科学、工学、人文科学などあらゆる分野の研究を行う場となっており、長期にわたって蓄積してきたファクトデータを提供する施設として、2002年に「研究林」と改称しました。創基以来大切にしてきた「フィールド」や「実学の重視」のような価値観を再認識するマインドセットが大事だと考えています。

- サステナビリティ推進機構における経営陣の関与／ガバナンスに関しては、いかがでしょうか？

横田: サステナビリティ推進機構は、第4期中期目標・中期計画の独自目標で設定したSDGsやサステナビリティを推進するために組織された組織なので、総長や機構長でもある私も含めて、執行部全員が一丸となって動かしています。縦割りではなく、大学運営全体に学内外のエンゲージメントを高める役割を持っています。

学内のエンゲージメント(一体感)を高める「北海道大学サステナビリティ宣言」、FD・SD活動並びに統合URA本部

- 北海道大学は教職員数約4,000名、学生数約19,000名(学部生約12,000名、大学院生約7,000名)とのことですが、経営層のビジョンやマインドセットを学内の構成員に周知するのに、何か工夫はされていますか？

加藤: 今年の8月1日付で[北海道大学サステナビリティ宣言](#)を出しています。今までも横田理事・副学長を中心に、(各部署のFD(Faculty Development)・SD(Staff Development))という形

で)北海道大学の歴史を本学の教職員に理解してもらい、また本学の今後の方向性について伝えてきたのですが、内容を明文化するために、宣言するに至りました。まずは学内の構成員向けではありますが、社会にコミットする意味も含めて宣言という形式にしました。

横田: 宣言自体は、本学も参加している国連大学 SDGs 大学連携プラットフォーム (SDG-UP)³のマネジメント層分科会にも提起し、3年かけて議論して、さまざまな大学のマネジメント層からのアドバイスを取り入れて策定した考え方が基本になっています。

札幌農学校設置の趣旨の「寒冷地における農業技術の開発」というのは、先ほどの HU VISION 2030 の「科学技術における教育と研究の卓越性 (=Excellence)」であり、「人材育成」というのは「社会課題の解決や SDGs 達成への貢献 (=Extension)」であると思います。この二軸が開設当初からあったということですね。

加藤: 札幌農学校時代からいろいろな分野に広がって、現在では 12 学部、21 大学院を有していますが、第2次大戦後間もなく、農学部から派生した学部が多いのです。たとえば、経済学部は農業経済学科から2講座移譲により8講座となり学部として独立できていますし、法学部は同学科の農林法律の教授が移籍することで教授定員を満たしました。また、家畜を管理するための公衆衛生や家畜衛生、学生教育などを強化するために畜産学科から獣医学部が分離独立しました。水産学部も函館に場所を移して農学部水産学科から分離独立しました。

横田: 多くの大学の場合、独立した学校がいくつか融合して総合大学になるのですが、本学は他からは合併していません。そのため、学部間の垣根が低いことも特徴で、大学全体が非常にまとまりやすいという特徴があります。

- 北海道大学の歴史的な背景から学内がまとまりやすいというのは、特徴的です。

加藤: 横田理事・副学長が言及した大学全体のまとまりの良さ、学部同士の垣根の低さは、1996年に「北海道大学キャンパスマスタープラン '96」(改定版: '06、'18)⁴を策定(図5)した時にも顕れています。これは、本学の広大な敷地のキャンパスを良好に維持し、守り、活用するために、キャンパスの土地・空間利用の大綱として作ったものです。策定にあたっては、各部局との調整も当然必要になりますから、これが出せるということは、大学全体が一体となって取り組むことができた結果だと理解しています。2005年には「持続可能な開発」国際戦略 HUISD⁵を策定しました。これは、学部横

³ 国連大学 SDGs 大学連携プラットフォーム (SDG-UP) : <https://ias.unu.edu/jp/sdg-up>

出所: 国連大学ホームページ

⁴ 北海道大学キャンパスマスタープラン 96、2006 及び 2018:

<https://www.facility.hokudai.ac.jp/一般の皆様へ/キャンパスマスタープラン> 出所: 北海道大学施設部ウェブページ

⁵ 「持続可能な開発」国際戦略 HUISD:

<https://www.hokudai.ac.jp/international3/sustainability/week/2005-2009.pdf>

断型で国際化を推進する戦略で、「持続可能な開発」をキーワードにして、学部の垣根を超えた教育研究を進めてきました。

また学内エンゲージメント(一体感)を醸成するために、横田理事・副学長が自ら全部局に出向き、全職員(約4,000名)に対してサステナビリティを追求する執行部の活動方針を直接語り、現場の声を聞くFD・SD⁶も実施してきました。基本的に大学運営としてできることは、SDGsビジョンの策



図5 北海道大学キャンパスマスタープラン 出所:北海道大学提示資料

定、SDGs 推進組織の設置、SDGs 推進予算の確保という仕掛けづくりに尽きますが、実際にその仕掛けに魂を入れて動かしていくには、教職員の理解が必要で、こうした活動を根気強く続けていく必要があると思っています。なお、参加できなかった教職員に対しても理解を深めてもらうために、補助資料として [SDGs スタートアップガイドブック 2024](#) を作成しました。

横田: 教職員はそれぞれのエリアで頑張っているの、大学全体のビジョンなどについて普段考えることは少ないと思います。このため、私が部局を回って、トップダウン的に北海道大学の歴史や現在地、評価されているポイントをお伝えすると、腹落ちされる方が多くおられます。本学の方向性がある程度理解した上で、ボトムアップ的にそれぞれの課題に本気で取り組んでもらえたらと思っています。

加藤: 学生に対しては、SDGs のカリキュラムを各科目に組み込んでいます。また、各先生が理解することによって授業に SDGs の要素が含まれていくので、学生の理解も深まっていきます。このように SDGs が全学的に浸透していくと、各部局でも研究・教育を工夫していきますし、各先生が自由度の

⁶ 令和4年度は14回実施、令和5年度は16回実施し、リアルタイム受講でのべ2,000人以上の教職員が受講。

高い研究に取り組み、学生も自発的に SDGs 活動に取り組むことで、ようやく大学全体の仕掛けが機能し循環していくことになります。

- このインタビューに先立って、統合 URA 本部の阿部先生から、北大の URA システムとその活動についてもご紹介いただきました。学内・学外の活動を円滑に進める上で、統合 URA 本部の役割はどのようなものになるのでしょうか？

阿部：従来の URA は個別研究支援をメインに行っていましたが、統合 URA 本部（以下、本部 URA）では組織的なマネジメントと経営的な視点を入れ、本部長、副本部長・URA 統括、URA 副統括のもと、URA 職 15 名、専門職 5 名（2024 年 10 月現在）が配置されています。部門としては、「戦略企画部門」、「外部資金部門」、「大学連携部門」、「URA 人材育成部門」の 4 部門で構成されていて、各部門で様々な支援を展開しています。（図 6）。

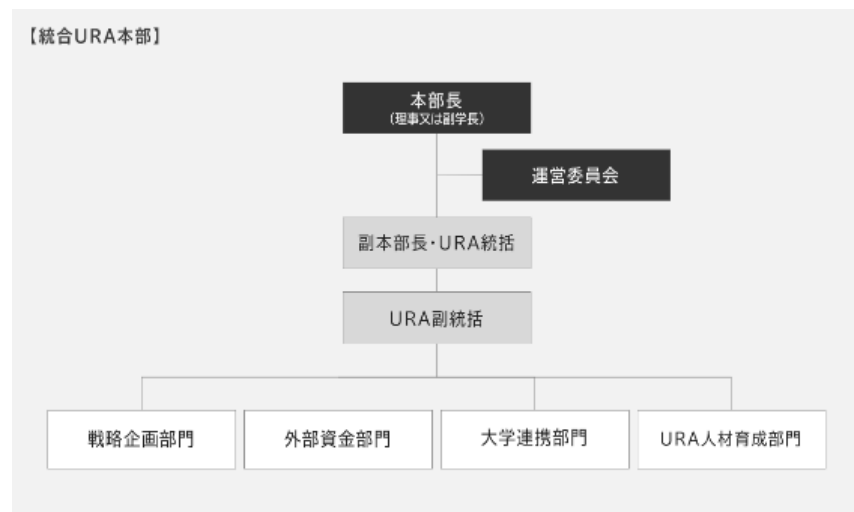


図 6 北海道大学 統合 URA 本部組織体制 出所：北海道大学 統合 URA 本部ウェブページ

本部 URA は、執行部に対して研究戦略推進に係る企画・立案をメインに行っていますが、その情報収集のため、各部局に URA を派遣しています（部局ローテーション制度）（図 7）。それにより、部局の運営を支援することも、また URA を通じた全学方針の展開も可能です。

SDGs に関しては、戦略企画部門が「北海道大学=SDGs」のブランド化を目的として、「北海道大学 x SDGs」ウェブサイトの企画・運営支援を行いました。本学は、イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE:ティー・エイチ・イー)」が 2019 年に開発した SDGs の枠組

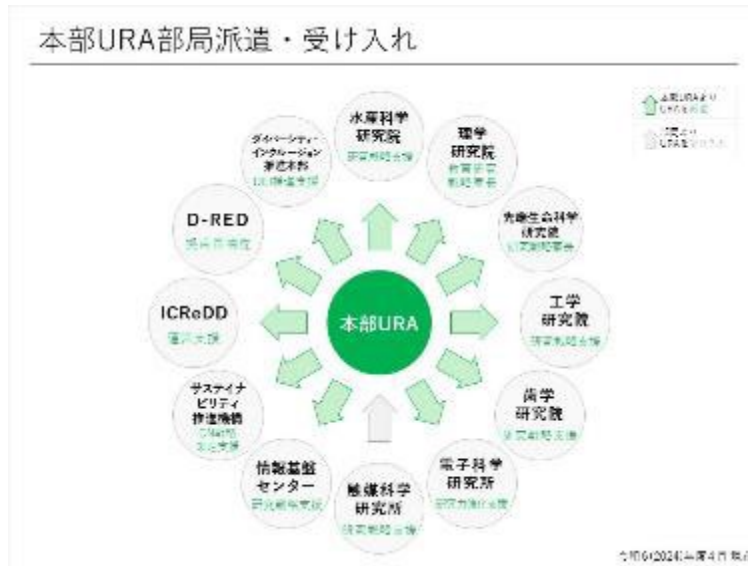


図 7 部局ローテーション制度 出所:北海道大学 統合 URA 本部ウェブページ

みで大学の社会貢献度を測る総合ランキングで5年連続国内1位を獲得しています。2020年に初めて国内1位を獲得しましたが、その時にはまだサステナビリティ推進機構がありませんでした。ただ、これは北海道大学の売りだと考えて、戦略企画部門が特設ウェブページの案をつくり、2020年9月のオープンキャンパスに間に合わせて公開しました。ちょうど同じ時期に賣金総長が着任されてからは、SDGsの取組を本格的に推進していこうということで、サステナビリティ推進機構も含めて組織化されていきました。

また、学外の連携の一例としては、北海道の大学等が道内のさまざまな地域課題解決のプラットフォームとなることを目指して、2023年6月に「[北海道ユニバーシティアライアンス](#)」が設置されました。本学から国立大学法人室蘭工業大学へのURAの派遣も開始しています。IR分析を活用し、研究面から道内大学の連携を支えようと、今まさに取り組んでいるところです。

SDGsを旗印に学内・学外のエンゲージメントを社会的インパクトにつなげる

- SDGsへの貢献を基軸に学内・学外の取組をつなげていってほしいですね。

加藤: 最終的には本学の全ての活動がSDGsという旗印でつながることであり、学内・学外のエンゲージメントを高めることで、社会的インパクトも高まると考えています。その結果、マスコミ、企業、自治体等とも様々な連携協定を締結しており、そこにもSDGsの推進が組み込まれています⁷。大学等コアリションへの参画もその一環として進められている活動です。

⁷ 地域連携の事例紹介:<https://sdgs.hokudai.ac.jp/for-local/regional-collaboration-case/>

今年の THE 大学ランキングでは、SDGs の目標 14「海の豊かさを守ろう」(2024 年世界 57 位)、同 15「陸の豊さも守ろう」(2024 年同 51 位)などのランクインが特徴的で、本学が元々取り組んでいることが強みとして評価されたと思います⁸。

横田: 個別の社会連携活動はいろいろあって、先ほど阿部先生からご紹介のあった[北海道大学 x SDGs](#) に常に最新情報が更新されています。加藤先生は、人材育成で高校生への講義にも取り組まれています。

加藤: 高校生に北大キャンパスに来てもらい、キャンパス見学と [SDGs の講義](#) を行っています。

横田: 北海道道庁(以下、道庁)と連携して、ゼロカーボン講師の派遣ということもやっています。また、マスコミとも連携協定を締結しており、お互いに協力しやすい関係になったと思います。テレビ局もいろいろな企画をもってきてくれるので、集客はテレビ局、本学は講師派遣というように役割分担することにより、アウトリーチもしやすくなりました。

石井: 2023 年 6 月に発足した本学も参加している産官学金の 21 機関でつくる GX・金融コンソーシアム「[Team Sapporo-Hokkaido](#)」が設立されたことに伴い、道内の GX の取組について、STV(札幌テレビ放送株式会社)の特集番組で大きく取り上げられたり⁹、学生向けに「[北海道の GX と経済をつなぐ未来とは](#)」と題してシンポジウムを開催したりしました。

- 北海道の皆さんの関心が高いこともあり、こうした取材の申し込みがあったのでしょうか？

石井: [北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」に指定された](#)ことで、マスコミも「何かすごいことが起きている」という直感は働きつつも、いま一つよくわからない。「GX とは何か?」、そして「何が変わるのか?」という2つが、彼らが伝えたいことでした。

札幌市の脱炭素先行地域事業及び地域連携について

- 札幌市と共同提案された脱炭素先行地域事業についても、北海道大学の役割を教えてくださいませんか？

産学連携の事例紹介:<https://sdgs.hokudai.ac.jp/for-companies/business-collaboration-case/> 出所:北海道大学 x SDGs ホームページ

⁸ 2023 年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」に北海道大学が採択され、ここでも農業、水産業、グリーン・ブルーフィールドサイエンスの3領域において、リジェネラティブな観点から研究に取り組んでいる。https://www.jsps.go.jp/file/storage/j-chukaku/saitakudaigaku/R5-01_torikumi.pdf 出所:日本学術振興会ホームページ

⁹ STV 特別番組「GX で変わる!SAPPORO の未来とは…」: <https://www.stv.jp/tv/gx-sapporo/index.html> 出所: STV ホームページ

森本：北海道大学は、札幌市、北海道ガス株式会社、株式会社北海道熱供給公社、北海道電力株式会社及び公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）の6者で第二回公募に共同提案で応募し、選定されました。本学のやっていることはシンプルで、太陽光パネルと蓄電池を設置し、省エネに取り組んで、研究棟の一つをカーボンフリーにするということです。しかし、それをきっかけに、北海道電力、本学の教員及び民間メーカーで新しいエネルギーマネジメントシステムをつくるための共同研究をスタートできたことが大きな成果だと思っています。大きな座組の中で、新しい脱炭素のターゲットをつくって、どのように社会展開していくかを考えることが、本学に求められている役割だと思っています（図8）。



図8 脱炭素先行地域事業計画 出所:北海道大学提示資料

- 地域連携というところでは、2021年度 [北海道脱炭素モデル地域構築懇話会](#)（全4回実施）で石井先生が座長を務められましたが、2050年ゼロカーボンの北海道の実現に向けて検討されたことなどを教えていただけますか？

石井：2020年3月に北海道が「[ゼロカーボンシティ宣言](#)」をしました。宣言後に、何から始めたらいいかと、地域構築懇話会で自治体の実情を調査すると、道内179市町村にはかなりの温度差があることが分かりました。そこで、この179市町村を、「すぐに脱炭素先行地域事業に取り組めるグループ」、「計画はあるが、事業の組み立て方がわからないグループ」、「計画に着手していないグループ」の3つに分けて、それぞれに対して道庁がどのような支援ができるか検討することになりました。人手不足で区域施策編などの計画を作成していない自治体が多くありました。

この懇話会で検討したことを踏まえて、翌年（2022年度）に北海道地方環境事務所（以下、地方環境事務所）が予算を組み、真ん中の層である「計画はあるが、事業の組み立て方がわからないグループ」と民間事業者とをマッチングすべく、地域脱炭素マッチング会（現：[地域脱炭素マッチング会・ネットワークフォーラム](#)）を実施しました。

「計画に着手していないグループ」については、環境省が計画策定等支援をしており、具体的には道庁と地方環境事務所がタッグを組んで、自治体の実情に応じた計画づくりや事業の進め方に関してサポートを継続しています。本当に、道庁と地方環境事務所は一緒に組んでよく仕事されています。

- 懇話会で検討するうちに、自治体の実情に沿った形の支援になっていったのは、他大学にも参考になるのではないかと思います。

スコープ1、2、3を網羅した「北海道大学 GHG インベントリ」の策定

- 話は変わるのですが、学内やキャンパス施設のカーボンニュートラルに関する取組の状況はいかがでしょうか？

森本：2024年10月に本学の温室効果ガス（以下、GHG）に関する排出量等のデータを体系的にとりまとめた「北海道大学 GHG インベントリ 2022」¹⁰を策定しました。（公表は12月）

今回のインベントリ策定前は、本学全体の実際の GHG 排出量が把握できていないという課題がありました。エネルギー起源の CO₂ 排出量に関しては、省エネ法の定期報告書を提出しているので把握していましたが、その他のガスやスコープ3の領域については把握できていませんでした。でも今回は、本学全体でスコープ1、2、3までしっかり把握しました。今後、インベントリの作成方法も公開する予定なので、他大学や企業でも参考にいただけるのではと思います。次のステップとして、2025年度に本学の GHG 排出量削減目標を公開し、その目標を達成するためのロードマップまたはアクションプランの策定を予定しています。

- 是非拝見したいと思います。スコープ3まで把握されている大学はまだあまりないと思うので、多くの大学及びステークホルダーの参考になるのではないのでしょうか。今日はお話を聞かせていただき、ありがとうございました。

¹⁰ 北海道大学 GHG インベントリ 2022

<https://www.sustainability.hokudai.ac.jp/repository/ghg/>

出所：北海道大学サステナビリティ推進機構ホームページ

インタビューを終えて

今回のインタビューでは、北海道大学の教育、研究、社会連携、及びサステイナブルキャンパス構築を推進するためのプラットフォームである「サステイナビリティ推進機構」の取組について伺いました。また、このインタビューに先立ち、北海道大学の URA システムと活動についてもお話を伺うことができました。研究のみならず研究マネジメントについても、本部の意思を各部局に浸透させていくことができる重層的なシステムを構築されていることに感銘を受けました。

さて、インタビューにあたり、「北海道大学サステイナビリティレポート 2024」をいただきました。このレポートの表紙には「イヨカシトゥリレ カンピ」というアイヌ語も書かれています。「イヨカシトゥリレ=物事を次世代に持続させる」、「カンピ=冊子」という意味を示しているとのこと。SDGs が言われるずっと以前から、持続可能性がこの地に根付いた言葉だったということ、大変感慨深く思いました。

このほかにも、ゼロカーボンシティ宣言に端を発する道内自治体の実情に沿った形の支援や、スコープ3をも対象とした北海道大学 GHG インベントリなど、もっと詳しくお伺いしたいことがたくさんありました。当日は本当に様々なことを教えていただき、ありがとうございました。